

平成 27 年 7 月 17 日
内閣官房国土強靱化推進室

平成 27 年度国土強靱化地域計画策定モデル調査に係る実施団体について

標記モデル調査について、応募があった 14 件（内訳：3 県、11 市町）すべてについて精査の結果、実施団体として、以下のとおり決定しました。

【実施団体】

- ・ 北海道札幌市
- ・ 岩手県
- ・ 千葉県
- ・ 山梨県山梨市
- ・ 山梨県大月市
- ・ 長野県東御市
- ・ 静岡県焼津市
- ・ 静岡県掛川市
- ・ 静岡県小山町
- ・ 大阪府大阪市
- ・ 和歌山県御坊市
- ・ 和歌山県上富田町
- ・ 徳島県海陽町
- ・ 愛媛県

(連絡先)

内閣官房国土強靱化推進室

企画官 服部

参事官補佐 伊藤

TEL:03-5253-2111 (内 33741)

03-6257-1775 (直通)

(参考)

国土強靱化地域計画策定モデル調査について

1 調査の位置づけ

内閣官房では、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（平成 25 年法律第 95 号）13 条に規定する国土強靱化地域計画（以下「地域計画」という。）の策定に向けた全国的な状況等を踏まえ、平成 26 年度より、モデルとなる地方公共団体を選定し、専門的知見に基づく助言等を行う国土強靱化地域計画策定モデル調査を実施。

2 調査の目的

調査の成果として得られた地域計画策定に関する課題や留意点等を全国の地方公共団体等に情報提供、共有することにより、地域計画の策定等地域における強靱化の推進に向けた取組を促進。

3 平成 26 年度の実績

平成 26 年度は、第 1 次調査及び第 2 次調査合わせて 22 団体を選定し、その成果については、平成 27 年 1 月に開催をした国土強靱化地域計画策定セミナーにおいて実施団体間で共有をした他、平成 27 年 6 月に策定した国土強靱化地域計画策定ガイドライン（第 2 版）に反映。